

決算説明資料

2027年3月期 第2四半期（中間期）



ダイトケミックス株式会社

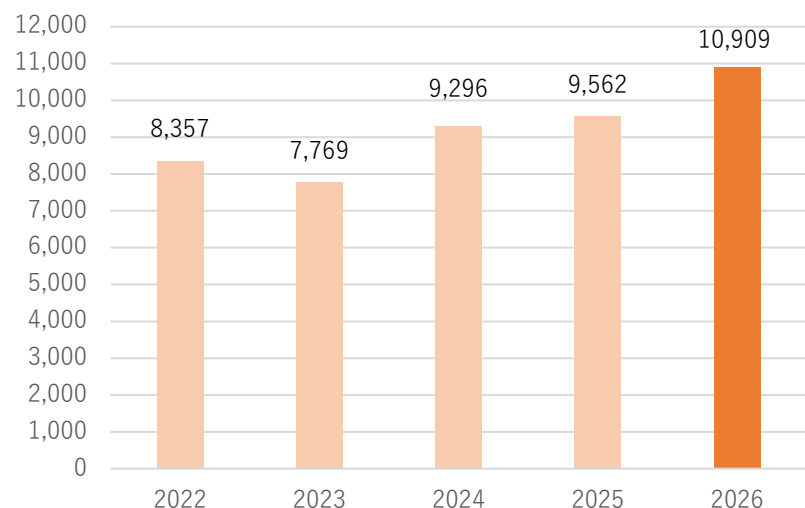
2026年10月29日

2027年3月期 連結中間決算（2026年4月1日～2026年9月30日）

決算期	売上高（百万円）	営業益（百万円）	経常益（百万円）	純利益（百万円）	1株益（円）	1株配（円）
2022.04-09	8,357	701	604	387	(36.11)	6
2023.04-09	7,769	246	41	18	(1.75)	5
2024.04-09	9,296	380	353	218	(20.38)	5
2025.04-09	9,562	434	419	210	6.53 (19.59)	0
2026.04-09	10,909	653	727	582	18.08 (54.24)	0

※ 1株益の（ ）内は株式分割前の数値となります

売上（中間期）



当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続するなかで、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、中東情勢などの地政学リスクや自然災害に加え、エネルギー価格や各種原材料価格の上昇に伴う物価の上昇、米国の通商政策、日本銀行の利上げや急速な円安の進行により内外の金融・経済環境は激しく変動しております。これにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

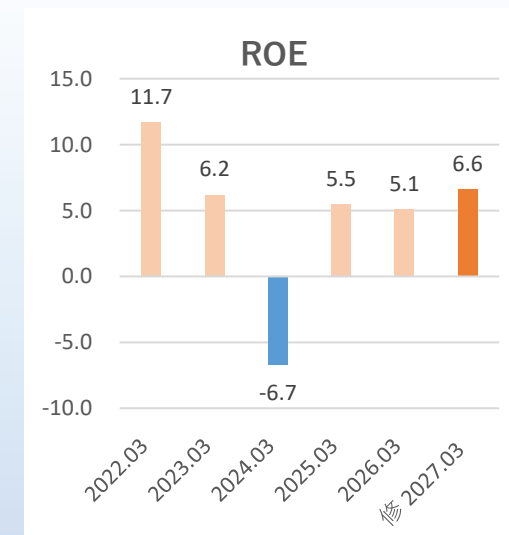
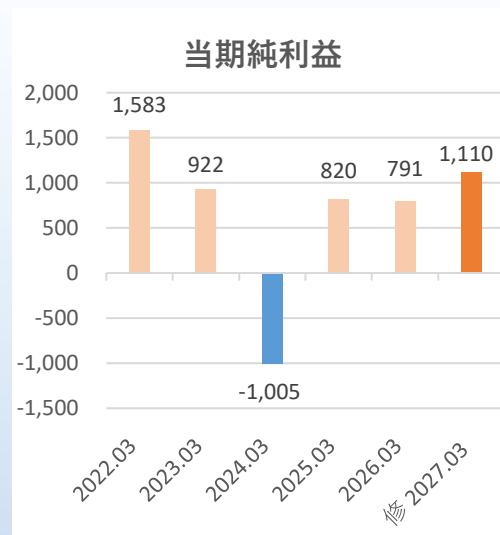
このような環境のもとで当社グループは、2025年3月期をスタートとする3ヵ年の中期経営計画を策定し、その目標達成に向けて各種施策に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における売上高は109億9百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益は6億53百万円（前年同期比50.5%増）、経常利益は7億27百万円（前年同期比73.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億82百万円（前年同期比176.8%増）となりました。

2027年3月期 連結通期業績（2026年4月1日～2027年3月31日）

決算期	売上高（百万円）	営業益（百万円）	経常益（百万円）	純利益（百万円）	1株益（円）	1株配（円）	ROE（％）
2022年03月期	16,134	1,763	1,751	1,583	(147.50)	(14)	11.7
2023年03月期	16,377	1,283	1,291	922	(85.96)	(12)	6.2
2024年03月期	15,811	776	-732	-1,005	(-93.70)	(10)	-6.7
2025年03月期	18,644	848	819	820	(76.41)	(16)	5.5
2026年03月期	19,476	872	894	791	24.57 (73.71)	8 (24)	5.1
2027年03月期（当初）	20,400	1,150	1,150	850	26.39 (79.17)	9 (27)	5.1
2027年03月期（修正）	22,600	1,400	1,400	1,110	34.47 (103.41)	9 (27)	6.6

※ 1株益および1株配の（ ）内は株式分割前の数値となります



※ グラフについては2027年03月期（修正）のみの記載としております。

経営目標



配当方針【株主還元】

健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様
に利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。配当性向
30%を重要な指標とし、業績に応じた配当に努めるとともに、今後の事業展開に
備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としています。

株主優待【株主還元】

(1) 対象となる株主様

毎年3月31日の株主名簿に記録され、かつ当社株式1,000株以上を継続して保有され
ている株主様を対象といたします。

(2) 株主優待の内容

下表のとおり対象となる株主様に図書カードNEXTを贈呈いたします。なお、
保有期間の算出は、2026年3月31日から開始いたしました。

保有株式数	継続保有期間	優待内容
1,000株以上	1年未満	1,000円分
1,000株以上	1年以上（注1）	3,000円分

（注1）「継続保有期間が1年以上」とは、株主名簿基準日（3月末および9月末）の株主名簿に
1,000株以上の保有記録が同一株主番号で3回以上連続している場合をいいます。

(3) 贈呈予定時期

毎年6月の定時株主総会後に発送する「定時株主総会決議通知」に同封することを
予定しております。

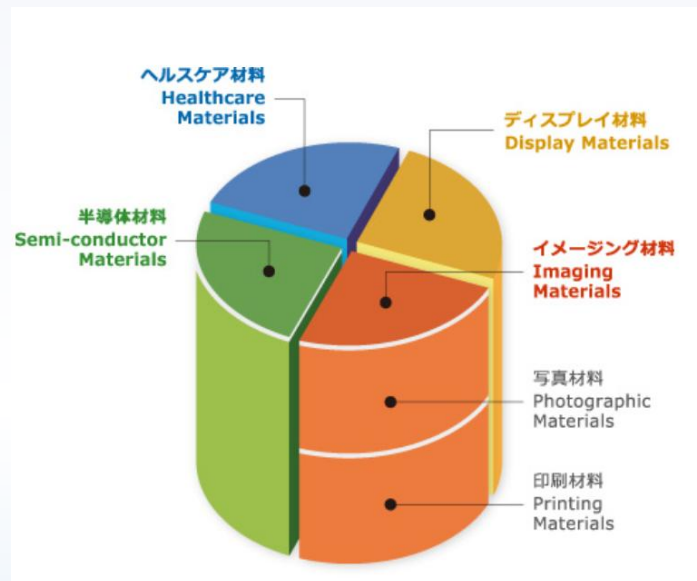
※図書カードNEXTの詳細は下記よりご確認ください。

<https://www.toshocard.com/toshocard/next.html>



事業紹介

技術立社の基盤を支える独自の発想、最新の設備・技術



「化学」が持つ「不思議なチカラ」を暮らしに、社会に、未来に役立つ「特別なチカラ」に変えていく。当社には、研究者が直接お客様のニーズをお聞きし、独自の視点、発想力と、歴史の中で蓄積した経験とノウハウを活かし、大量生産を可能にする技術力があります。そして、その「特別なチカラ」を生み出す設備群。安全・安心で高い品質を維持しながら、世の中に安定して送り出すために、品質保証、安全管理、および環境管理体制の構築。そのトータルな力が一歩先をゆく「スペシャリティ・ファインケミカルメーカー」、技術立社のダイトーケミックスを支えています。

Environment

環境への取り組み

関連するSDGs



環境方針

当社は、事業活動のあらゆる段階において、継続的な環境汚染の防止とともに環境保護に取り組み、全てのステークホルダーとの信頼関係を構築し、持続可能な社会づくりを目指します。

- ① 事業活動に関連する法律、同意するその他の要求事項や協定等を順守します。
- ② 製品の開発から廃棄に至る各段階において、環境影響を認識し、環境汚染の防止を推進し、継続的な改善活動に取り組みます。
- ③ 気候変動への対応や環境保護活動として、省エネルギー・省資源に取り組み、温室効果ガスの発生を削減し、生物多様性に配慮し、地球環境と事業活動との調和を図ります。
- ④ 適切な化学物質の取り扱いや事業活動の改善による環境負荷物質の低減、廃棄物の削減を図ります。
- ⑤ この環境方針を達成するために環境目標を設定・レビューし、環境パフォーマンスを向上させるための環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
- ⑥ この環境方針は、全社員に伝達し理解させるとともに、必要に応じて利害関係者へ公表します。

レスポンシブル・ケア方針

当社では、化学物質を製造し、取り扱う事業者として、自己責任の原則に基づき、化学物質の開発から、廃棄に至る全ての過程において「環境・安全」を確保することを経営方針において公約し、安全・健康・環境面の対策を実行し改善を図っていく「レスポンシブル・ケア方針」を2005年4月1日に制定しました。持続可能な社会づくりを目指し、現在では「品質」を加えた、「環境」「品質」「安全」を3つの柱として事業活動を行っています。

- ① 製品含有化学物質管理に留意し、製品の開発から廃棄に至るまでのライフサイクルにわたって、環境保護と環境負荷の軽減に努めます。
- ② 「安全第一」を基本とし、無事故、無災害を目指し、安全操業に努め、社員と社会の安全を確保します。
- ③ 取り扱う化学物質の安全性を確認し、社員、物流関係者、顧客など全てのステークホルダーへの安全・環境・健康に配慮します。
- ④ 顧客が満足し、信頼される品質の製品とサービスを安定的に提供します。
- ⑤ 安全、環境、品質に関する法律および当社が同意するその他の要求事項を順守するとともに、情報の開示と対話を通して、社会とのコミュニケーションを図り、信頼の向上に努めます。

変化を力に変える。スペシャリティ・ファインケミカル
企業グループへの道を社員とともに歩んでいく。

1938年に大東化学工業所として創業したダイトーケミックスは、時代が求める数々の課題と向き合いながら、人々の暮らしの豊かさに貢献する化学メーカーとして発展してきました。私は2022年6月に代表取締役社長に就任し、今年で5年目を迎えます。

この間も、地政学リスクの高まりや原材料調達の不安定化、急速な技術革新など、事業を取り巻く環境は一段と変化のスピードを増しています。こうした時代にあって確かなのは、変化を恐れず、前へ進み続けることが企業の存続と成長につながるということです。

当社はこれからも、安全・環境・社会貢献への取り組みを堅実に受け継ぎながら、社員一人ひとりが変革の意識を持ち、高い技術力とスピード感のあるサービスを提供するスペシャリティ・ファインケミカル企業グループを目指してまいります。

代表取締役執行役員社長 すもと あけのすけ 住友 朱之助



会社概要

商号	ダイトーケミックス株式会社
創立	1938年11月19日
設立	1949年12月2日
資本金	29億116万3,150円
社員数	266人(2026年6月現在)
営業品目	半導体および液晶用感光性材料、印刷材料、写真材料、機能性材料、医薬中間体、その他化成品

関係会社(事業内容)	日本エコロジー株式会社 (産業廃棄物の処理および化学品のリサイクル) ディー・エス・エス株式会社 (製造・物流・事務等の業務請負、没食子酸誘導体の製造販売) DAITO-KISCO Corporation (感光性材料の製造販売)
取引商社(五十音順)	蝶理株式会社 長瀬産業株式会社 中谷産業株式会社 パシフィックパートナーズ株式会社 三木産業株式会社 都興産株式会社
取引銀行(五十音順)	三井住友銀行 船場支店 三菱UFJ銀行 中之島支店

拠点



本社(大阪)

〒538-0031
大阪市鶴見区茨田大宮三丁目1番7号



東京オフィス

〒103-0016
東京都中央区日本橋小網町14番1号
住生日本橋小網町ビル7階



技術開発センター

〒574-0044 大阪府大東市諸福八丁目3番11号



静岡工場

〒437-1424 静岡県掛川市浜野3110



福岡工場

〒910-3137 福井県福井市石橋町31字118

【ご注意事項】

本資料の業績予想、経営目標、2030年度のありたい姿に関する数値については、確約するものではありません。投資の最終決定はご自身のご判断で行ってください。